

石川県情報公開審査会の答申概要（答申第175号）

1 異議申立ての対象となった本件公開請求の対象文書（諮問案件第227号）

「辰巳ダム瀬領地区の地すべりについて 平成18年2月 石川県」（以下「本件報告書」という。）の2.「既往調査の主要記載箇所」の2.3「昭和63年度」の6.3「急崖の形成と地質」において、「瀬領地区急崖は、地形上から上下流に大きく区分できる。上流部は、河川沿いに段丘が発達しているのに対し、下流側は河川の攻撃斜面に相当し、段丘等は発達していない」としたことについて、ここで述べられている上流側の河川沿いの段丘の所在箇所を記載した文書

2 本件公開請求に対する処分の内容

不存在決定

3 担当課（所）

土木部河川課

4 異議申立て等の経緯

- | | |
|---------------------|-------------------|
| (1) H23. 4. 22 公開請求 | (4) H25. 3. 7 諮問 |
| (2) H23. 5. 20 公開決定 | (5) H28. 3. 31 答申 |
| (3) H23. 6. 6 異議申立て | |

5 諮問に係る審査会の判断結果

石川県知事（以下「実施機関」という。）が、本件異議申立ての対象となった公文書につき不存在とした決定は、妥当である。

該当条項	審査会の判断要旨
条例第11条 第2項 (不存在)	<p>本件公開請求書の公開請求の内容欄をみると、異議申立人が、本件報告書の特定の記述について自己の見解を述べ、その主張に合致しない記載の根拠となる文書の公開を求めていると認められる。</p> <p>しかしながら、実施機関は、本件公開請求に対応する本件報告書の部分は63年度報告書を抜粋したものであり、個別の記載事項に関する根拠等を記載した文書は保管していないと述べている。</p> <p>当審査会において本件報告書を見分したところ、実施機関が述べるとおり、本件公開請求に係る記述は63年度報告書の該当部分を再録したものと理解できる。</p> <p>このようなことから、実施機関が、本件処分において、本件公開請求に対応する公文書を存在しないとした決定は、不合理とはいえない。</p>

6 審議経緯 審査回数 3回

(別 紙)

答申第175号

答 申 書

平成28年3月

石川県情報公開審査会

第1 審査会の結論

石川県知事（以下「実施機関」という。）が、本件異議申立ての対象となった公文書につき不存在とした決定は、妥当である。

第2 異議申立てに至る経緯

1 公開請求の内容

異議申立人は、石川県情報公開条例（平成12年石川県条例第46号。以下「条例」という。）第6条第1項の規定により、実施機関に対し、平成23年4月22日に、次の公文書の公開請求（以下「本件公開請求」という。）を行った。

（公開請求に係る公文書の内容）

「辰巳ダム瀬嶺地区の地すべりについて 平成18年2月 石川県」（以下「本件報告書」という。）の2. 「既往調査の主要記載箇所」の2.3「昭和63年度」の6.3「急崖の形成と地質」において、「瀬嶺地区急崖は、地形上から上下流に大きく区分できる。上流部は、河川沿いに段丘が発達しているのに対し、下流側は河川の攻撃斜面に相当し、段丘等は発達していない」としたことについて、ここで述べられている上流側の河川沿いの段丘の所在箇所を記載した文書

2 実施機関の決定

実施機関は、本件公開請求について、平成23年5月6日に、条例第12条第2項に基づき公開決定等の期限を14日間延長することとして異議申立人に通知し、平成23年5月20日に不存在決定（以下「本件処分」という。）を行って、次のとおり公文書を保有していない理由を付して異議申立人に通知した。

（保有していない理由）

個別箇所について根拠等を記載した公文書は存在しない。

3 異議申立て

異議申立人は、平成23年6月6日に、本件処分を不服として、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条の規定により、実施機関に対して異議申立てを行った。

4 諮問

実施機関は、平成25年3月7日に、条例第19条第1項の規定により、石川県情報公開審査会（以下「当審査会」という。）に対して、本件処分の取消しに係る異議申立てにつき、諮問を行った。

第3 異議申立人の主張要旨

1 異議申立ての趣旨

異議申立ての趣旨は、本件処分を取り消し、請求内容に対応する文書の公開を求めるというものである。

2 異議申立ての理由

異議申立人が、異議申立書で主張している要旨は、おおむね次のとおりである。

なお、異議申立人に対し、当審査会から理由説明書の写しを送付し意見を求めたが、特段の意思表示はなかった。

(1) 本件報告書では、地質平面図に tr1 と書かれている部分が上流側の河川沿いの段丘と思われるが、現地で見ると段丘面ではなく、水田整備時に山側を切土して整地したほ場と思われ、整地前は谷底低地で、堤防建設前には河床面の一部であったと思われる。

このようなことから、なぜこれを笠舞上位段丘面と考えたのか、その根拠を公開請求した。

(2) 本件公開請求は、本件報告書の特定の地形に関する記述の根拠を求めたもので、このことに関する根拠となる公文書が存在しないはずがない。

第4 実施機関の主張要旨

実施機関が理由説明書で主張している要旨は、おおむね次のとおりである。

本件報告書は、本件公開請求に係る記載のある「昭和63年度犀川総合開発事業（辰巳ダム建設）貯水池地質調査業務委託報告書」（以下「63年度報告書」という。）のほか、数件の報告書から瀬領地区の部分を転載したものである。

63年度報告書を見ると、「上流部は、上位段丘の堆積物や急崖下の崖錐堆積物が斜面に分布し、63B-3孔付近では4.05mの厚さとなっている」との記述があり、この部分で表している箇所が上流部と推定されるが、ほかに記述がなく、個別の理由や根拠を示す記述がないことから不存在とした。

第5 審査会の判断理由

1 条例の基本的な考え方について

条例は、地方自治の本旨にのっとり、県政に関する県民の知る権利を尊重し、公文書の公開を請求する権利につき定めること等により、もって県の諸活動を県民に説明する責務が全うされるようにするとともに、県民の県政に対する理解と信頼を深め、県民参加による公正で開かれた県政をより一層推進することを目的として制定されたものであり、公開の原則に基づき適正に解釈・運用されなければならない。当審査会は、この公開の原則を基本として条例を解釈し、以下判断するものである。

2 本件公開請求に対応する公文書の性格等について

本件報告書において、「瀬領地区急崖は、地形上から上下流に大きく区分できる。上流部は、河川沿いに段丘が発達しているのに対し、下流側は河川の攻撃斜面に相当し、段丘等は発達していない」としたことについて、ここで述べられている上流側の河川沿いの段丘の所在箇所を記載した文書である。

3 本件公開請求に対応する公文書の不存在について

本件公開請求書の公開請求の内容欄をみると、異議申立人が、本件報告書の特定の記述について自己の見解を述べ、その主張に合致しない記載の根拠となる文書の公開を求めていると認められる。

しかしながら、実施機関は、本件公開請求に対応する本件報告書の部分は63年度報告書を抜粋したものであり、個別の記載事項に関する根拠等を記載した文書は保管していないと述べている。

当審査会において本件報告書を見分したところ、実施機関が述べるとおり、本件公開請求に係る記述は63年度報告書の該当部分を再録したものと理解できる。

このようなことから、実施機関が、本件処分において、本件公開請求に対応する公文書を存在しないと判断した決定は、不合理とはいえない。

4 諮問の遅れについて

本件において、異議申立てから諮問までに約1年9か月が経過しており、簡易迅速な手続による処理とはいえず、実施機関にあっては、今後、適切な対応が求められる。

5 まとめ

以上の理由により、第1に掲げる審査会の結論のとおり判断する。

第6 審査の処理経過

当審査会の処理経過は、別表のとおりである。

<別表>

審 査 会 の 処 理 経 過

年 月 日	処 理 内 容
平成 25 年 3 月 7 日	○諮問を受けた。(諮問案件第 2 2 7 号)
平成 25 年 6 月 4 日	○実施機関 (土木部河川課) から理由説明書を受理した。
平成 27 年 7 月 31 日 (第 265 回審査会)	○事案の審議を行った。
平成 27 年 10 月 15 日 (第 267 回審査会)	○事案の審議を行った。
平成 27 年 12 月 21 日 (第 269 回審査会)	○事案の審議を行った。